

Data File

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)		
現金	3,505,186	3,190,142
預 け 金	134,009,216	134,624,146
有 価 証 券	104,918,944	105,641,308
国 債	529,892	527,322
地 方 債	47,616,422	53,313,356
社 債	51,435,869	46,813,116
株 式	160,991	173,873
その他の証券	5,175,770	4,813,640
貸 出 金	180,002,357	185,332,495
割 引 手 形	716,295	592,607
手 形 貸 付	5,789,904	8,175,979
証 書 貸 付	171,311,957	174,390,179
当 座 貸 越	2,184,200	2,173,729
そ の 他 資 産	2,607,037	2,593,315
未 決 済 為 替 貸	116,182	114,814
信 金 中 金 出 資 金	1,927,400	1,927,400
前 払 費 用	2,802	2,862
未 収 収 益	397,582	423,507
そ の 他 の 資 産	163,070	124,730
有 形 固 定 資 産	9,102,346	8,990,351
建 物	1,641,152	1,564,173
土 地	6,853,874	6,856,874
リ ー ス 資 産	90,124	59,285
その他の有形固定資産	517,195	510,017
無 形 固 定 資 産	182,224	277,031
ソ フ ト ウ ェ ア	58,170	48,412
リ ー ス 資 産	-	4,324
その他の無形固定資産	124,053	224,293
操 延 税 金 資 産	-	24,969
債 務 保 証 見 返	776,901	1,133,209
貸 倒 引 当 金	▲2,479,450	▲2,503,703
(うち個別貸倒引当金)	(▲2,138,990)	(▲2,051,975)
資 産 の 部 合 計	432,624,764	439,303,265

預け金

信金中央金庫などに預けた資金です。

有価証券

余裕資金として受取利息・配当金を目的に運用されているものです。

未決済為替貸

他金融機関からの振込を昭和信用金庫が立替払いしてお客さまに振り替えた資金などです。

貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失への備えとして積み立てたものです。個別貸倒引当金は、個別債権ごとに回収可能性を検討し引当計上しています。一般貸倒引当金は貸倒実績率に基づき計上しています。

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(負債の部)		
預 金 積 金	405,791,853	410,714,428
当 座 預 金	4,277,276	4,240,156
普 通 預 金	136,825,781	150,970,709
貯 蓄 預 金	1,729,358	1,708,961
通 知 預 金	88,126	76,091
定 期 預 金	241,051,069	233,956,993
定 期 積 金	19,958,092	18,275,486
そ の 他 の 預 金	1,862,149	1,486,029
借 用 金	633,842	1,867,983
借 入 金	633,842	1,867,983
そ の 他 負 債	821,484	761,541
未 決 済 為 替 借	119,155	123,038
未 払 費 用	140,423	147,992
給 付 補 填 備 金	40,787	43,068
未 払 法 人 税 等	190,587	186,331
前 受 収 益	66,696	57,854
払 戻 未 済 金	9,737	15,393
職 員 預 り 金	10,968	10,287
リ ー ス 債 務	90,124	63,610
資 産 除 去 債 務	40,403	40,930
そ の 他 の 負 債	112,601	73,033
賞 与 引 当 金	110,661	108,562
退 職 給 付 引 当 金	49,596	66,283
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126,554	144,804
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	47,684	47,075
偶 発 損 失 引 当 金	65,439	84,960
繰 延 税 金 負 債	112,323	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	865,053	865,053
債 務 保 証	776,901	1,133,209
負 債 の 部 合 計	409,401,394	415,793,902
(純資産の部)		
出 資 金	1,376,439	1,358,286
普 通 出 資 金	1,376,439	1,358,286
利 益 剰 余 金	17,957,678	18,515,598
利 益 準 備 金	1,386,036	1,376,439
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,571,641	17,139,159
特 別 積 立 金	14,695,000	15,195,000
(諸償却準備積立金)	(14,695,000)	(15,195,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,876,641	1,944,159
処 分 未 済 持 分	▲10,872	▲17,558
会 員 勘 定 合 計	19,323,245	19,856,326
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,739,598	1,492,511
土 地 再 評 価 差 額 金	2,160,525	2,160,525
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,900,124	3,653,037
純 資 産 の 部 合 計	23,223,369	23,509,363
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	432,624,764	439,303,265

未決済為替借

お客さまから振込依頼を受けた時に相手金融機関に支払うまでの間、未払の為替資金を留保しているものなどです。

給付補填備金

お預かりした定期積金に発生した利息相当分の所要額を留保しているものです。

睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、ご預金者からの払戻請求に備えて計上しているものです。

繰延税金負債

税効果会計により、将来支払いが見込まれる税金の額として計上しているものです。

債務保証

お客さまが当金庫以外の資金を利用した時に、当金庫が保証している金額です。

純資産

会員の皆さまから受け入れた出資金や経営の成果として得られた利益から成り立っているもので、一般的に「自己資本」に該当するものです。

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,063百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によるものであります。なお、退職給付債務等の内容については、以下のとおりであります。
①退職給付債務 1,426百万円
②年金資産 1,550百万円
③未認識過去勤務債務 16百万円
④未認識数理計算上の差異 ▲206百万円
⑤退職給付引当金 66百万円

数理計算上の差異については、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理しております。

未認識過去勤務債務については、その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

退職給付債務等の計算基礎については、以下のとおりであります。

- | | |
|----------|-------|
| ①割引率 | 0.60% |
| ②期待運用収益率 | 0.50% |

- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出費用を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)	
年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	▲158,915百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成29年3月末)	0.1415%

- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 金融商品会計基準の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。貸出金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるものであります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 338百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,660百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は505百万円、延滞債権額は8,096百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は775百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,389百万円であり、
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は592百万円であります。
- 為替決済取引、歳入代理店収納金等の取引の担保として、預け金7,000百万円及び有価証券208百万円を差し入れております。
その他の資産のうち保証金は3百万円であります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
463百万円

25. 出資1口当たりの純資産額 3,506円95銭

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクにさらされております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引はALMの一環で行っている金利スワップ取引です。当金庫では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、リスク管理課が金利の変動リスクを管理しております。

統合的リスクに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク管理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクを内包する金融商品は保有しておりません。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会、常務会の監督の下、資金運用基準・余資運用細則に従い行われております。

このうち、資金運用課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画課を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引取扱規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、2,178百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	134,624	135,204	580
(2) 有価証券	105,625	105,764	138
満期保有目的の債券	14,251	14,390	138
その他有価証券	91,374	91,374	-
(3) 貸出金(*1)	185,332	-	-
貸倒引当金(*2)	▲2,503	-	-
合 計	182,828	184,022	1,193
金融資産計	423,078	424,991	1,912
・預金積金(*1)	410,714	410,818	104
金融負債計	410,714	410,818	104
・デリバティブ取引(*3)	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

・預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	15
合 計	15

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*1)	66,324	50,300	18,000	-
有価証券	3,797	33,308	59,283	7,011
満期保有目的の債券	589	2,626	4,024	7,011
その他有価証券のうち満期があるもの	3,207	30,681	55,259	-
貸出金(*2)	23,871	53,873	39,687	64,157
合 計	93,993	137,481	116,970	71,168

(*1)預け金のうち、要求払い預け金は「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)預金積金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	390,611	20,079	0	24
合 計	390,611	20,079	0	24

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28.有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	6,644	6,799	155
	社債	200	202	2
	その他	500	515	15
	小計	7,344	7,518	174
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	6,407	6,390	▲16
	社債	-	-	-
	その他	500	481	▲18
	小計	6,907	6,871	▲35
合 計		14,251	14,390	138

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	156	79	77
	債券	80,947	78,640	2,306
	国債	527	506	20
	地方債	40,261	38,861	1,400
	社債	40,158	39,272	886
	その他	1,008	1,000	8
	小計	82,112	79,719	2,392
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	-
	債券	6,454	6,508	▲53
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	6,454	6,508	▲53
	その他	2,805	3,000	▲194
小計	9,261	9,509	▲247	
合 計		91,374	89,229	2,144

29.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30.当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

31.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1百万円(うち、株式1百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、時価が年度期初日から期末日まで、1年間継続して取得原価から30%以上下落した状態の場合に著しく下落したと判断しております。

32.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は31,804百万円であります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが4,816百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(原則として年一回)あらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	958百万円
固定資産減損損失	90
財務不計上未収利息	42
役員退職慰労引当金	40
減価償却超過額	30
賞与引当金等	34
偶発損失引当金	23
退職給付引当金	18
睡眠預金払戻損失引当金	13
未払事業税	12
資産除去債務	11
有価証券減損損失	10
その他有価証券評価差額金	69
その他	10
繰延税金資産小計	1,367
評価性引当額	▲683
繰延税金資産合計	683
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	657
その他	0
繰延税金負債合計	658
繰延税金資産の純額	24百万円

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	5,252,816	4,933,960
資金運用収益	4,368,844	4,245,311
貸出金利息	3,100,264	3,092,981
預け金利息	315,362	272,933
有価証券利息配当金	853,324	774,639
その他の受入利息	99,892	104,757
役務取引等収益	479,047	489,391
受入為替手数料	244,157	247,539
その他の役務収益	234,889	241,851
その他業務収益	30,657	31,596
外国為替売買益	98	-
国債等債券売却益	30	-
その他の業務収益	30,528	31,596
その他経常収益	374,267	167,662
貸倒引当金戻入益	256,756	-
償却債権取立益	30,401	33,402
その他の経常収益	87,109	134,260
経常費用	4,221,368	4,188,890
資金調達費用	193,513	109,945
預金利息	176,664	92,174
給付補填備金繰入額	13,621	11,930
借入金利息	3,175	5,786
その他の支払利息	52	53
役務取引等費用	193,116	213,743
支払為替手数料	84,321	85,699
その他の役務費用	108,795	128,044
その他業務費用	4,465	4,418
外国為替売買損	-	259
その他の業務費用	4,465	4,159
経費	3,810,193	3,792,807
人件費	2,322,039	2,291,643
物件費	1,387,536	1,396,665
税金	100,617	104,498
その他経常費用	20,078	67,975
貸倒引当金繰入額	-	25,412
株式等償却	-	1,833
貸出金償却	1,172	-
その他の経常費用	18,906	40,729
経常利益	1,031,448	745,070
特別損失	0	42
固定資産処分損	0	42
税引前当期純利益	1,031,448	745,028
法人税、住民税及び事業税	210,125	203,101
法人税等調整額	85,926	▲57,073
法人税等合計	296,052	146,028
当期純利益	735,395	599,000
繰越金(当期首残高)	1,141,246	1,345,158
当期末処分剰余金	1,876,641	1,944,159

資金運用収益

資金を貸出金や有価証券などで運用を行い得られた利息等の収益です。

役務取引等収益

振込などの各種サービスの提供により受け入れた、手数料等の収益です。

国債等債券売却益

国債などを、帳簿価格を上回る金額で売却した場合の売却益です。

資金調達費用

資金を調達するために支払った費用でお預かりしているご預金などの利息です。
この利息には期間中に支払った利息のほか、決算時点で未払いの利息も含まれます。

役務取引等費用

為替の取り次ぎ手数料や債務保証を受けた場合の保証料などの支払いです。

貸倒引当金繰入額

貸出金などの貸倒損失への備えとして積み立てた費用です。

法人税等調整額

税効果会計に係る繰延税金資産を加減する勘定です。

損益計算書注記

- 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.出資1口当たり当期純利益金額 87円86銭

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,876,641,793	1,944,159,019
繰越金(当期首残高)	1,141,246,066	1,345,158,836
当 期 純 利 益	735,395,727	599,000,183
利 益 準 備 金 取 崩 額	9,597,400	18,153,000
剰 余 金 処 分 額	541,080,357	540,579,070
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金 (配当率)	41,080,357 (年3%)	40,579,070 (年3%)
特 別 積 立 金	500,000,000	500,000,000
繰越金(当期末残高)	1,345,158,836	1,421,732,949

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認書の謄本

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月25日

昭和信用金庫 理事長 神保 和彦

主要経営指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益(千円)	5,868,450	5,913,821	5,673,540	5,252,816	4,933,960
経常費用(千円)	4,824,355	4,570,887	4,909,889	4,221,368	4,188,890
経常利益(千円)	1,044,095	1,342,933	763,651	1,031,448	745,070
当期純利益(千円)	829,237	947,482	531,784	735,395	599,000
業務純益(千円)	1,078,538	1,002,787	1,184,649	677,259	645,383
総資産額(百万円)	411,175	427,647	431,320	432,624	439,303
純資産額(百万円)	20,648	22,276	23,134	23,223	23,509
預金積金残高(百万円)	386,798	401,691	404,300	405,791	410,714
貸出金残高(百万円)	168,020	169,053	175,735	180,002	185,332
有価証券残高(百万円)	134,340	133,624	112,087	104,918	105,641
出資総額(百万円)	1,339	1,365	1,386	1,376	1,358
出資総口数(千口)	6,698	6,825	6,930	6,882	6,791
出資に対する配当金(出資100円当たり)(円)	8	8	6	6	6
会員数(人)	23,260	23,182	23,011	22,932	22,733
単体自己資本比率(%)	10.33	10.37	9.98	9.94	9.92%
職員数(人)	352	339	333	335	327

経営諸比率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.24	0.17
総資産当期純利益率	0.17	0.13
預金原価率	0.98	0.95
資金調達原価率	0.98	0.94
資金運用利回	1.04	1.00
総資金利鞘	0.06	0.05
預貸率	期末値	44.35
	期中平均値	43.53
預証率	期末値	25.85
	期中平均値	26.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

3. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

業務粗利益

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	4,175,330	4,135,365
資金運用収益	4,368,844	4,245,311
資金調達費用	193,513	109,945
役務取引等収支	285,930	275,647
役務取引等収益	479,047	489,391
役務取引等費用	193,116	213,743
その他の業務収支	26,191	27,177
その他業務収益	30,657	31,596
その他業務費用	4,465	4,418
業務粗利益	4,487,452	4,438,191
業務粗利益率	1.07%	1.04%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引等収支の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	479,047	489,391
受入為替手数料	244,157	247,539
その他の受入手数料	234,889	241,851
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	193,116	213,743
支払為替手数料	84,321	85,699
その他の支払手数料	1,461	1,970
その他の役務取引等費用	107,333	126,073

その他の業務収支の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
その他業務収益	30,657	31,596
外国為替売買益	98	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	30	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	30,528	31,596
その他業務費用	4,465	4,418
外国為替売買損	—	259
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	4,465	4,159

経費の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	2,322,039	2,291,643
報酬給料手当	1,880,636	1,853,884
退職給付費用	166,210	167,574
その他	275,192	270,184
物件費	1,387,536	1,396,665
事務費	587,750	629,334
固定資産費	228,547	223,492
事業費	176,134	172,598
人事厚生費	40,969	46,515
減価償却費	188,885	177,873
その他	165,248	146,851
税金	100,617	104,498
合計	3,810,193	3,792,807

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高=百万円、利息=千円)

		平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	平均残高	417,871	423,132
	利息	4,368,844	4,245,311
	利率	1.04%	1.00%
うち貸出金	平均残高	176,684	180,563
	利息	3,100,264	3,092,981
	利率	1.75%	1.71%
うち預け金	平均残高	133,259	137,717
	利息	315,362	272,933
	利率	0.23%	0.19%
うち有価証券	平均残高	105,999	102,923
	利息	853,324	774,639
	利率	0.80%	0.75%
資金調達勘定	平均残高	406,426	411,158
	利息	193,513	109,945
	利率	0.04%	0.02%
うち預金積金	平均残高	405,809	409,840
	利息	190,286	104,105
	利率	0.04%	0.02%
うち借入金	平均残高	607	1,307
	利息	3,175	5,786
	利率	0.52%	0.44%
資金利率		0.99%	0.97%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度344百万円、平成29年度353百万円)を控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減額	残高による増減	利率による増減	純増減額
資金運用勘定	46,017	▲349,878	▲303,860	56,017	▲179,550	▲123,533
貸出金	79,303	▲170,881	▲91,578	87,522	▲94,806	▲7,283
預け金	63,590	▲168,050	▲104,460	10,993	▲53,423	▲42,429
有価証券	▲123,891	20,120	▲103,771	▲24,261	▲54,423	▲78,685
資金調達勘定	2,685	▲123,526	▲120,840	2,279	▲85,848	▲83,568
預金積金	2,302	▲124,648	▲122,346	1,909	▲88,090	▲86,180
借入金	1,810	▲301	1,508	3,011	▲400	2,610

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高及び利率による増減の割合に応じて按分しております。

預金科目別残高・構成比

(単位:百万円、カッコ内= 構成比・%)

	平成28年度末		平成29年度末	
当座預金	4,277	(1.05)	4,240	(1.03)
普通預金	136,825	(33.71)	150,970	(36.75)
貯蓄預金	1,729	(0.42)	1,708	(0.41)
通知預金	88	(0.02)	76	(0.01)
定期預金	241,051	(59.40)	233,956	(56.96)
定期積金	19,958	(4.91)	18,275	(4.44)
その他の預金	1,862	(0.45)	1,486	(0.36)
合計	405,791	(100.00)	410,714	(100.00)

預金積金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	135,356	149,993
うち有利利息預金	121,392	135,067
定期性預金	269,337	258,694
うち固定金利定期預金	269,336	258,693
うち変動金利定期預金	1	0
その他	1,115	1,152
小計	405,809	409,840
譲渡性預金	-	-
合計	405,809	409,840

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. その他=別段預金+納税準備預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
定期預金	241,051	233,956
うち固定金利定期預金	241,049	233,956
うち変動金利定期預金	1	0

自由金利型定期預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
自由金利型定期預金	241,019	233,925
市場金利連動型定期預金	3	3

財形貯蓄預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
財形貯蓄預金	23	24

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
個人	345,670	348,317
一般法人	53,067	55,878
金融機関	1,355	986
公金	5,697	5,532
合計	405,791	410,714

貸出金科目別平均残高・構成比

(単位:百万円、カッコ内= 構成比・%)

	平成28年度		平成29年度	
割 引 手 形	669	(0.37)	542	(0.30)
手 形 貸 付	4,361	(2.46)	6,181	(3.42)
証 書 貸 付	169,663	(96.02)	171,762	(95.12)
当 座 貸 越	1,990	(1.12)	2,077	(1.15)
合 計	176,684	(100.00)	180,563	(100.00)

金利区分別貸出金残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
貸 出 金	180,002	185,332
うち 変動金利	144,080	145,939
うち 固定金利	35,921	39,392

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円、カッコ内= 構成比・%)

	平成28年度末		平成29年度末	
設 備 資 金	143,275	(79.59)	148,035	(79.87)
運 転 資 金	36,727	(20.40)	37,296	(20.12)
合 計	180,002	(100.00)	185,332	(100.00)

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
信 金 中 央 金 庫	655	1,014
株式会社日本政策金融公庫	3	3
独立行政法人住宅金融支援機構	158	137
独立行政法人福祉医療機構	19	18
合 計	837	1,175

個人消費資金・個人住宅資金残高・構成比

(単位:百万円、カッコ内= 構成比・%)

	平成28年度末		平成29年度末	
個 人 消 費 資 金	3,164	(8.25)	3,283	(8.51)
個 人 住 宅 資 金	35,175	(91.74)	35,269	(91.48)
合 計	38,339	(100.00)	38,552	(100.00)

貸出金残高・債務保証見返額担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
当金庫預金積金	1,919	1,752	102	100
有価証券	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産	123,824	126,400	674	661
その他	-	-	-	-
小計	125,743	128,153	776	762
信用保証協会・信用保険	18,156	19,691	-	-
保証	13,219	13,320	-	-
信用	22,882	24,167	-	371
合計	180,002	185,332	776	1,133

業種別貸出金残高・構成比

(単位:百万円、構成比=%)

業種区分	平成28年度末			平成29年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	134	2,938	1.63	133	2,926	1.57
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	347	7,210	4.00	358	6,691	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	17	341	0.18	21	353	0.19
運輸業、郵便業	29	1,157	0.64	32	1,519	0.81
卸売業、小売業	559	10,430	5.79	578	10,618	5.72
金融業、保険業	5	2,573	1.42	6	2,572	1.38
不動産業	1,108	87,353	48.52	1,098	87,562	47.24
物品賃貸業	3	103	0.05	3	82	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	158	1,175	0.65	164	1,374	0.74
宿泊業	7	1,273	0.70	7	3,312	1.78
飲食業	460	5,262	2.92	492	5,846	3.15
生活関連サービス業、娯楽業	210	2,909	1.61	218	3,185	1.71
教育、学習支援業	28	3,107	1.72	31	3,405	1.83
医療、福祉	128	3,604	2.00	134	4,070	2.19
その他のサービス	535	8,685	4.82	567	9,325	5.03
小計	3,728	138,128	76.73	3,842	142,847	77.07
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	5,399	41,873	23.26	5,369	42,485	22.92
合計	9,127	180,002	100.00	9,211	185,332	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	420	340	-	420	340	340	451	-	340	451
個別貸倒引当金	2,347	2,138	31	2,315	2,138	2,138	2,051	1	2,137	2,051
合計	2,767	2,479	31	2,736	2,479	2,479	2,503	1	2,478	2,503

一般貸倒引当金は、将来の貸倒損失に備えて引当てているもので、過去の貸倒実績率を基準に計上しています。
個別貸倒引当金は、回収に懸念がある貸出金に対し、貸倒見込額を個別に引当てているものです。

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	1	-

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円、保全率=%)

	平成28年度				平成29年度			
	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A
破綻先債権	491	405	86	100.00	505	403	101	100.00
延滞債権	8,241	6,106	2,052	99.00	8,096	6,078	1,950	99.16
3か月以上延滞債権	23	21	1	100.00	12	2	10	100.00
貸出条件緩和債権	584	496	41	92.01	775	724	51	100.00
合計	9,340	7,029	2,182	98.62	9,389	7,207	2,113	99.27

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、保全率、引当率=%)

	平成28年度						平成29年度					
	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)	開示残高(A)	保全額(B)	担保・保証等による回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率(B)/(A)	引当率(D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権	9,362	9,216	7,033	2,182	98.44	93.72	9,420	9,333	7,220	2,113	99.07	96.03
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,104	1,104	865	238	100.00	100.00	985	985	729	256	100.00	100.00
危険債権	7,649	7,548	5,648	1,900	98.68	94.95	7,647	7,560	5,764	1,795	98.86	95.36
要管理債権	608	562	519	43	92.59	49.21	787	787	726	61	100.00	100.00
正常債権	171,503						177,195					
合計	180,865						186,616					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 該当ございません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
満期保有目的の債券合計	9,017	9,159	141	167	26	14,251	14,390	138	174	35
地方債	7,117	7,259	141	147	6	13,051	13,190	138	155	16
社債	600	604	4	4	-	200	202	2	2	-
その他	1,300	1,294	▲5	14	19	1,000	997	▲2	15	18

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額 (時価)	評価差額	うち	
				益	損				益	損
その他有価証券合計	93,413	95,885	2,472	2,754	282	89,229	91,374	2,144	2,392	247
株式	82	145	62	64	1	80	158	77	77	-
債券	89,330	91,864	2,533	2,689	155	85,148	87,401	2,253	2,306	53
国債	506	529	23	23	-	506	527	20	20	-
地方債	38,856	40,498	1,641	1,641	-	38,861	40,261	1,400	1,400	-
社債	49,967	50,835	868	1,024	155	45,780	46,613	832	886	53
その他	4,000	3,875	▲124	1	125	4,000	3,813	▲186	8	194

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ございません。
5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	15	15

有価証券種類別残高

(単位:百万円、カッコ内= 構成比・%)

	平成28年度				平成29年度			
	期中平均残高		期末残高		期中平均残高		期末残高	
国債	506	(0.47)	529	(0.50)	506	(0.49)	527	(0.49)
地方債	45,177	(42.62)	47,616	(45.38)	49,804	(48.38)	53,313	(50.46)
社債	55,472	(52.33)	51,435	(49.02)	47,570	(46.21)	46,813	(44.31)
株式	98	(0.09)	160	(0.15)	98	(0.09)	173	(0.16)
外国証券	2,425	(2.28)	2,288	(2.18)	1,956	(1.90)	1,707	(1.61)
その他の証券	2,317	(2.18)	2,887	(2.75)	2,986	(2.90)	3,105	(2.93)
合計	105,999	(100.00)	104,918	(100.00)	102,923	(100.00)	105,641	(100.00)

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年度						平成29年度					
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	2	527	-	-	529	-	2	525	-	-	527
地方債	387	5,739	38,331	3,157	-	47,616	690	15,126	30,485	7,011	-	53,313
社債	8,376	16,004	27,054	-	-	51,435	2,915	17,832	26,064	-	-	46,813
外国証券	300	498	989	500	-	2,288	200	304	1,203	-	-	1,707
その他の証券	-	-	2,887	-	160	3,048	-	794	2,310	-	173	3,279
合計	9,064	22,244	69,791	3,657	160	104,918	3,806	34,060	60,589	7,011	173	105,641

金銭の信託 該当ございません。

デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	想定元本	時価	評価損益	想定元本	時価	評価損益
金利スワップ(受取固定・支払変動)	132	▲2	▲2	106	▲0	▲0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
合計	396	413

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
合計	310	250

公共債ディーリング実績 該当ございません。

関連会社 該当ございません。

商品有価証券 該当ございません。

〈報酬体系について〉

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1)報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a.決定方法
- b.支払手段
- c.決定時期と支払時期

(2)平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	130

(注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」112百万円、「賞与」0円、「退職慰労金」18百万円となっております。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の概要

バーゼルⅢは、主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会(事務局:スイス・バーゼル市)が公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための新たな自己資本比率規制のことをいいます。信用金庫などの国内基準が適用される金融機関についても自己資本比率規制を定めています。

バーゼルⅢとは

バーゼルⅢは、平成4年度末の「バーゼルⅠ」、平成18年度末の「バーゼルⅡ」に次ぐ新たな自己資本比率規制の強化策として、信用金庫など国内基準行においては平成25年度末から適用されています。

バーゼルⅢは、リーマンショックなどの金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から金融規制の見直しを行い、同委員会で合意が成立したものです。

バーゼルⅢでは、バーゼルⅡにおける「3つの柱」の基本構造を継承した上で、「コア資本」という概念を新たに導入し、調整項目を強化することにより自己資本の質の向上を図っています。信用金庫などの国内基準が適用される金融機関については、自己資本比率の達成すべき最低水準を、国際統一基準行の半分である4%としています。

こうして、自己資本比率規制が一層厳格化されることとなり、世界各国において平成25年から段階的に実施され、平成31年初から完全に実施される予定になっています。

バーゼルⅢ:3つの柱から構成

○第一の柱 自己資本比率規制

金融機関が達成すべき自己資本比率が定められています。(信用金庫など国内基準が適用される金融機関は4%、国際統一基準が適用される金融機関は8%以上)

○第二の柱 金融機関の自己管理と監督当局による検証

「第一の柱」で対象となった信用リスクとオペレーショナル・リスクに加え、金利リスク・信用集中リスクなどを対象に含め、金融機関がリスクを自己管理し、監督当局はその妥当性を検証することとなっています。

○第三の柱 情報開示と市場によるチェック

「金融機関の評価」の主体を監督当局から市場へ移行させることを目的に、「第一の柱」「第二の柱」に関する情報を開示することが求められています。



当誌において、定量的事項と定性的事項に分類して、掲載しています。
(ご参照: P46~52)

自己資本の充実の状況について (バーゼルⅢ 第3の柱に基づく情報開示)

1. 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項	目	平成28年度		平成29年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)					
	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	19,282		19,815	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	1,376		1,358	
	うち、利益剰余金の額	17,957		18,515	
	うち、外部流出予定額(▲)	41		40	
	うち、上記以外に該当するものの額	▲10		▲17	
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	340		451	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	340		451	
	うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	953		816	
	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,575		21,084	
コア資本に係る調整項目 (2)					
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	109	72	221	55
	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	109	72	221	55
	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
	適格引当金不足額	-	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
	前払年金費用の額	-	-	-	-
	自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
	少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
	信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
	特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
	特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
	コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	109		221	
自己資本					
	自己資本の額 [(イ)-(ロ)] (ハ)	20,466		20,862	
リスク・アセット等 (3)					
	信用リスク・アセットの額の合計額	196,849		201,424	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲727		755	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	72		55	
	うち、繰延税金資産	-		-	
	うち、前払年金費用	-		-	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,826		▲2,325	
	うち、上記以外に該当するものの額	3,025		3,025	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,967		8,720	
	信用リスク・アセット調整額	-		-	
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	205,816		210,144	
自己資本比率					
	自己資本比率 [(ハ)/(ニ)]	9.94%		9.92%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 定量的開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	196,849	7,873	201,424	8,056
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	197,558	7,902	200,661	8,026
ソブリン向け	697	27	828	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,053	1,082	26,671	1,066
法人等向け	46,291	1,851	54,340	2,173
中小企業等向け及び個人向け	22,535	901	25,034	1,001
抵当権付住宅ローン	7,854	314	7,295	291
不動産取得等事業向け	61,783	2,471	56,976	2,279
3ヵ月以上延滞等	1,438	57	496	19
信用保証協会等による保証付	923	36	1,068	42
出資等	538	21	842	33
出資等のエクスポージャー	538	21	842	33
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	28,442	1,137	27,106	1,084
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するものの以外に係るエクスポージャー	6,377	255	3,875	155
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,927	77	1,927	77
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	20,137	805	21,303	852
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,098	123	3,080	123
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲3,826	▲153	▲2,325	▲93
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	17	0	6	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,967	358	8,720	348
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	205,816	8,232	210,144	8,405

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	427,649	435,333	180,865	186,616	97,048	98,522	-	-	519	256
国外	4,796	4,202	-	-	4,766	4,096	-	-	-	-
地域別合計	432,416	439,535	180,865	186,616	101,815	102,618	-	-	519	256
製造業	17,597	17,432	2,948	2,959	14,499	14,422	-	-	272	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	8,352	8,063	7,211	6,862	1,100	1,201	-	-	125	50
電気・ガス・熱供給・水道業	332	298	-	-	297	298	-	-	-	-
情報通信業	1,201	650	341	353	795	296	-	-	0	-
運輸業、郵便業	14,889	14,399	1,157	1,521	13,696	12,849	-	-	-	-
卸売業、小売業	15,323	15,031	10,446	10,725	4,797	4,306	-	-	0	107
金融業、保険業	150,453	143,680	2,574	2,572	11,574	8,163	-	-	-	-
不動産業	93,300	93,612	87,773	87,996	5,505	5,615	-	-	0	11
物品賃貸業	103	86	103	86	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1,176	1,404	1,176	1,404	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,273	3,327	1,273	3,327	-	-	-	-	-	-
飲食業	5,307	5,858	5,307	5,858	-	-	-	-	53	0
生活関連サービス業、娯楽業	3,058	3,292	2,931	3,192	100	100	-	-	-	-
教育、学習支援業	3,110	3,412	3,110	3,412	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	3,605	4,085	3,605	4,085	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	8,789	9,558	8,789	9,558	-	-	-	-	0	49
国・地方公共団体等	48,948	58,748	-	-	48,948	54,864	-	-	-	-
個人	42,113	42,699	42,113	42,699	-	-	-	-	66	37
その他	13,477	13,892	-	-	500	500	-	-	-	-
業種別合計	432,416	439,535	180,865	186,616	101,815	102,618	-	-	519	256
1年以下	77,529	74,110	10,518	10,817	8,661	3,212	-	-		
1年超3年以下	69,769	70,485	9,611	10,378	9,603	10,746	-	-		
3年超5年以下	23,837	34,284	11,748	13,895	10,683	19,388	-	-		
5年超7年以下	53,465	47,609	12,584	12,085	36,872	35,523	-	-		
7年超10年以下	64,606	67,352	17,816	16,842	34,693	32,346	-	-		
10年超	118,885	122,440	117,585	121,040	1,300	1,400	-	-		
期間の定めのないもの	24,322	23,252	1,000	1,557	-	-	-	-		
残存期間別合計	432,416	439,535	180,865	186,616	101,815	102,618	-	-		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本ディスクロージャー誌41ページをご参照ください。なお、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金は全額国内向けであり国外向けは該当ございません。

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	個別貸倒引当金		貸出金償却	個別貸倒引当金		貸出金償却
	期中増減額	期末残高		期中増減額	期末残高	
製 造 業	34	517	—	▲85	431	—
農 業、 林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	▲2	90	—	25	116	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	▲23	302	1	67	369	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	▲28	219	—	▲7	212	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	▲29	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	▲0	44	—	4	48	—
生活関連サービス業、娯楽業	▲14	91	—	▲5	85	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	▲138	849	—	▲62	787	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	▲4	24	—	▲23	0	—
合 計	▲208	2,138	1	▲87	2,051	—

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	23	71,039	23	74,539
10%	—	13,984	—	16,185
20%	4,895	135,248	4,101	134,141
35%	—	21,443	—	19,704
50%	32,535	376	32,801	674
70%	—	300	—	—
75%	—	28,321	—	31,401
100%	2,298	121,037	2,303	122,584
150%	800	112	802	270
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	40,552	391,864	40,032	399,502

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,085	1,938	7,843	8,445	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項**イ. 貸借対照表計上額及び時価等**

(単位:百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
上 場 株 式	145	145	62	158	158	77
非 上 場 株 式	15	—	—	15	—	—
そ の 他	1,927	—	—	1,927	—	—
合 計	2,088	145	62	2,101	158	77

(注) 1. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託の出資等エクスポージャーが含まれておりません。
 2. 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、平成28年度440百万円、平成29年度741百万円となっております。
 3. 「その他」の内訳は、信金中央金庫普通出資金が含まれております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
—	—	—	—	—	1

(注) 上記の売却及び償却に伴う損益には、投資信託分が含まれておりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	62	77

(注) 上記の評価損益には、投資信託分が含まれておりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	—	—

(7) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	金利リスク量	
	平成28年度	平成29年度
銀 行 勘 定 の 金 利 リ ス ク	1,301	2,178

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショック(金利の変化)により計算されるリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックをパーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済価値の低下額)として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
 2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時引き出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。

自己資本の充実の状況について (バーゼルⅢ 第3の柱に基づく情報開示)

定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は主に、地域のお客様からの普通出資金及び当金庫が内部留保として積み立てているものによって構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はALM委員会、リスク管理委員会において自己資本の額や収益の増減予測を踏まえた自己資本への影響を定例的に報告・検討しております。平成29年度の自己資本比率は9.92%と国内基準の4.00%を大きく上回っており、経営の健全性を十分に確保していると評価しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などから保有する資産の価値が減少あるいは消滅し、利息徴求も不能となる等の損失を被るリスクのことです。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要リスクの一つとの認識の下、「信用リスク管理規程」「信用リスク管理要領」を制定し「クレジットポリシー」「ポートフォリオ管理」の遵守により、リスク管理態勢の強化に取り組んでおります。また、厳格な自己査定を実施するとともに、信用格付制度の導入も行っております。「資産査定基準書」に基づき貸倒引当金を算定し、その結果については監査法人の監査を受ける等、正確な計上に努めております。信用リスク管理の状況についてはリスク管理委員会の他、理事会、常務会においても報告されております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を使用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証などを徴求することにより金庫が抱えるリスクを軽減する措置のことです。当金庫では資金使途、返済資源、事業環境、経営者の資質、財務内容等、総合的に与信判断を実施しており、判断結果の補完的措置として位置付けております。

担保や保証が必要と判断した場合には、お客様に十分な説明を行い、ご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当金庫は簡便手法を用いており、自己資本比率算出に際し適用した信用リスク削減手法は適格金融資産担保である自金庫預金積金担保、主要な保証としては政府保証、地方公共団体保証、しんきん保証基金による保証があります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、平成29年度末において該当する取引はございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化とは、保有する債権・不動産等、資産価値を裏付として債券や信託受益権を発行し、発行した債券や信託受益権を第三者に売却することで保有資産を流動化することです。

当金庫は投資家の立場において有価証券投資の一環として証券化商品を購入しております。購入に当たっては格付だけでなく裏付資産の状況、内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、モニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを確認しております。

なお、当金庫では、平成29年度末において該当する取引はございません。

(2) リスク管理体制の整備及びその運用状況の概要

当金庫では、「資金運用基準・余資運用細則」により、保有する証券化商品について四半期ごと及び適時に証券化商品及びその裏付資産にかかる情報を購入会社等から収集し、内容を確認の上必要に応じて個別案件ごとに信用補充の十分性、スキーム維持の蓋然性等の検証を行い、担当役員まで報告する旨を定めており、これをリスク管理部署が実施しております。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

前掲「3.信用リスクに関する事項」のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を使用しております。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項**(1) リスク管理の方針及び手続きの概要**

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。

当金庫では、事務リスク・システムリスク・法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスクなどの危機管理・業務継続に関わる幅広いリスクに対し、各々リスク管理要領を制定しリスクの極小化、顕在化防止に努めております。オペレーショナル・リスク管理の状況についてはリスク管理委員会の他、理事会、常務会においても報告されております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫の出資等エクスポージャーに該当する保有資産は出資金、上場株式、非上場株式、株式関連投資信託等となっております。株式については1銘柄当りの保有限度額を設定し厳格な管理を行っております。会計処理については当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

9. 金利リスクに関する事項**(1) リスク管理の方針及び手続きの概要**

金利リスクとは、市場金利の変動が保有資産の価値を低下させることや、将来の金利収益に悪影響を与えるリスクのことです。当金庫では、過去5年間の金利変動幅(対前年同日比)の最大値から1%目の値である「99パーセンタイル値」の金利ショック値を金利リスクと定義して管理しております。併せて、最大想定損失額のシミュレーション(VaR)もリスク管理委員会において報告されております。

(2) 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計算方式

金利更改ラダー方式

・コア預金

対象：流動性預金

算定方法：①過去5年の最低残高

②過去5年の年間最大流出量を現在残高から差し引いた額

③現在残高の50%相当額

以上①～③の最小額を計上し、満期(平均)2.5年で算出しております。

・金利ショック幅

99パーセンタイル値

・リスク計測頻度

月次(前月末基準)

ディスクロージャー開示項目一覧

信用金庫法に基づく開示項目

単体ベースの開示項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

- ①事業の組織 …………… 23
- ②理事・監事の氏名及び役職名 …………… 23
- ③会計監査人の氏名又は名称 …………… 35
- ④事務所の名称及び所在地 …………… 24、54

2. 金庫の主要な事業の内容 …………… 25～27

3. 金庫の主要な事業に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 15～16
- (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 … 36

経常収益 経常利益 当期純利益 出資総額及び
出資総口数 純資産額 総資産額 預金積金残高
貸出金残高 有価証券残高 単体自己資本比率
出資に対する配当金 職員数

- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

- ①主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益及び業務粗利益率 …………… 36
 - イ. 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他業務収支 …………… 36
 - ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …………… 38
 - エ. 受取利息及び支払利息の増減 …………… 38
 - オ. 総資産経常利益率 …………… 36
 - カ. 総資産当期純利益率 …………… 36
- ②預金に関する指標
 - ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 39
 - イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 …………… 39
- ③貸出金に関する指標
 - ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 40
 - イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 …………… 40
 - ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 …… 41
 - エ. 用途別の貸出金残高 …………… 40
 - オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …………… 41
 - カ. 預貸率の期末値及び期中平均値 …………… 36
- ④有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 …………… 44
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 43
 - ウ. 有価証券の種類別の平均残高 …………… 43
 - エ. 預証率の期末値及び期中平均値 …………… 36

4. 金庫の事業の運営に関する事項

- ①リスク管理の体制 …………… 17～18
- ②法令等遵守の体制 …………… 18
- ③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況 …………… 5～12
- ④金融ADR制度への対応 …………… 20

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 …… 29～35
- (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… 42
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- (3) 自己資本の充実の状況 …………… 45～52
- (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …………… 43～44
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 41
- (6) 貸出金償却の額 …………… 42
- (7) 会計監査人の監査を受けている旨 …………… 35
- (8) 報酬等に関する事項 …………… 44

金融再生法に基づく開示項目

金融再生法による資産査定状況 …………… 42

その他の開示項目

総代会の概要 …………… 21～22
地域貢献 …………… 11～12

任意開示項目

経営理念、金庫の基本方針 …………… 2
会員数 …………… 2
関連会社 …………… 44
業務純益 …………… 36
経費の内訳 …………… 37
預金者別預金残高 …………… 39
財形貯蓄預金残高 …………… 39
個人消費資金・個人住宅資金残高 …………… 40
代理貸付残高の内訳 …………… 40
公共債引受額 …………… 44
公共債窓口販売実績 …………… 44
公共債ディーリング実績 …………… 44
手数料一覧 …………… 27
沿革 …………… 14
金融商品に係る勧誘方針 …………… 25
個人情報保護体制 …………… 19

バーゼルⅢ主要開示項目

自己資本の構成に関する事項 …………… 46
定量的開示事項

- 自己資本の充実度に関する事項 …………… 47
- 信用リスクに関する事項 …………… 48～49
- 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 49
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 50
- 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 50
- 出資等エクスポージャーに関する事項 …………… 50
- 金利リスクに関する事項 …………… 50

定性的開示事項 …………… 51～52